

発行：藤枝市議会 編集：市議会広報広聴委員会 TEL054-643-3552 FAX054-646-2030
藤枝市岡上山1-11-1 <http://www.city.fujieda.shizuoka.jp/> **市ホームページよりお入りください**



消防出初め式での一斉放水（蓮華寺池公園）



まとい
纏の演舞

◆◆◆ 主な内容 ◆◆◆

- 11月定例会の議案概要 … 2 P
- 常任委員会の審査…………… 3 P
- 本会議の討論…………… 4 P
- 11月定例会の審議結果 … 5 P
- 議員発議・人事案件・陳情… 6 P
- 一般質問…………… 7 P
- 議会タウンミーティング… 16P
- 委員会からの提言…………… 18P
- 2月市議会定例会の予定… 18P
- 議会を傍聴しませんか…… 18P

11月市議会定例会

平成23年度一般会計補正予算など34議案を可決

市議会11月定例会は、11月22日から12月16日までの25日間の会期で開催しました。平成23年度の一般会計補正予算・病院事業会計補正予算など27議案及び人事案件1件が上程され、いずれも原案のとおり可決・適当と認めました。

また、「中部電力浜岡原子力発電所に関する決議」など議員による発議案6件も全会一致で原案のとおり可決し、陳情1件については趣旨採択としました。

なお、一般質問は12月2日・5日・6日の3日間で行いました。

11月定例会の議案概要

11月定例会で上程された議案について、その概要は下記のとおりです。

第59号議案 平成23年度藤枝市一般会計補正予算（第3号）

- 平成23年度の一般会計予算438億5,900万円に1億8,000万円を追加し、予算の総額を440億3,900万円とする。

*補正予算の柱

東日本大震災の影響への対応、県補助金を有効活用した子育て支援事業、岡部支所庁舎の利活用や藤枝宿周辺の回遊性向上のための整備構想策定などの地域活性化事業、さらに台風15号による被害への対応などに取り組む。

第60号議案 平成23年度藤枝市病院事業会計補正予算（第2号）

- 静岡県地域防災計画に基づく初期被ばく医療体制を補完するための資機材の整備。

第61号議案 藤枝市税条例及び藤枝市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

- 地方税法の一部改正に伴う、寄附金税制の拡充、過料の上限額の改定等を行うとともに、法人市民税法人税割の超過課税の適用期限延長を行う。

第62号議案 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例

第63号議案 藤枝市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

- 障害者自立支援法の一部改正に伴う、所要の改正を行う。

第64号議案 藤枝市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

- 藤枝市立総合病院の地方公営企業法の全部適用に向けた改正。

第65号議案 藤枝市立総合病院使用料及び手数料条例

- 藤枝市立総合病院の地方公営企業法の全部適用に向け、使用料及び手数料の整備を行う。

第66号議案 藤枝市道路占用料等徴収条例及び藤枝市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

第67号議案 藤枝市普通河川条例の一部を改正する条例

第68号議案 藤枝市流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例

- 受益者負担の適正化を図るため、占用料の単価の改定を行う。

第69号議案 市道路線の廃止について

第70号議案 市道路線の認定について

- 高田地内等の国道一号藤枝バイパスランプ工事に伴い、それぞれ関係する市道路線の廃止と認定を行う。

第71号議案 建設工事請負契約の締結について（市民体育館耐震改修工事）

- 市民体育館の耐震改修工事について請負契約を締結しようとするもの。

第72号議案 藤枝総合運動公園の指定管理者の指定について

第73号議案 藤枝市民グラウンド・藤枝市民テニスコートの指定管理者の指定について

第74号議案 藤枝市民体育館・藤枝市武道館の指定管理者の指定について

第75号議案 藤枝市民会館の指定管理者の指定について

第76号議案 養護老人ホーム藤枝市立円月荘の指定管理者の指定について

第77号議案 いきいきサロン藤の里の指定管理者の指定について

第78号議案 藤枝市老人福祉センター藤美園の指定管理者の指定について

第79号議案 志太・榛原地域救急医療センターの指定管理者の指定について

第80号議案 藤枝市瀬戸谷温泉施設の指定管理者の指定について

第81号議案 藤枝市岡部玉露の里の指定管理者の指定について

第82号議案 陶芸センターの指定管理者の指定について

第83号議案 藤枝市駅南自転車駐車場の指定管理者の指定について

- 地方自治法第244条の2第6項の規定により、平成24年4月1日から市の公の施設の管理を行わせる指定管理者について指定する。

第84号議案 平成23年度藤枝市一般会計補正予算（第4号）

- 歳入歳出予算からそれぞれ1,000万円を減額し、予算の総額を440億2,900万円とする。

第85号議案 藤枝市職員の給与に関する条例及び藤枝市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

- 平成23年9月30日の人事院勧告に準じた、給料月額平均0.2%の引き下げを行う給料表の改正等

常任委員会の審査

各常任委員会で行われた平成23年度補正予算や条例改正などの審査の中から主な質疑の内容をお知らせします。

総務消防委員会

「平成23年度藤枝市一般会計補正予算(第3号)」

問 藤枝西高跡地を核とした周辺地域活性化基本構想策定の委託料について、周辺地域の範囲及び具体的な委託内容について伺う。

答 周辺地域とは、栄から下伝馬を範囲としている。栄から下伝馬の街道沿いには、様々な取り組みをしている商店街があるほかに、未利用の市有地等があることから、蓮華寺池公園に来ていただいた方を、西高跡地を核として、街中まどどのような形で回遊性を図ることができるか、基本構想策定を委託するものである。



藤枝西高跡地

「藤枝市税条例及び藤枝市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」

問 法人市民税法人税割の超過課税について、危機管理対策を目的に、5年間の延長をしているが、基金化をしなかった理由について伺う。

答 危機管理対策を目的とした幅広い対策をする必要があり、また、原子力対策について、先行きが不透明な状況の中では、基金に積立てるより、施策を早急に実施し、その実施状況を市民に知らしめる必要があると判断したことから、基金化を見送ったものである。

健康福祉委員会

「平成23年度藤枝市病院事業会計補正予算(第2号)」

問 器具備品購入費の内容を伺う。

答 本事業は県費補助事業であり、県で指定された被ばく医療資機材の放射線測定機器のサーベイメーターなどを藤枝、焼津、島田、磐田、袋井の5病院が、同じ内容で整備するものである。

「藤枝市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例」

問 全部適用についてのメリットのうちの、様々な施策の決定が迅速に行われるとあるが、これは市民にとってのメリットか伺う。

答 予算で認められた事業の執行に関しての決裁や契約が院内で進められることで、医療機器購入など患者に対して早期に対応できるようになる。

問 迅速性を求めると市の意見等が反映されなくなるのではないかと。

答 新規案件や重要案件については、今までどおり議会や市長部局との調整をはかる。

問 中期経営計画の中で、民間的経営手法の導入とあるが、これは全部適用が一過程と読み取れるがいかがか伺う。

答 民間で経営がうまくいった事例を参考にしながら、一番良い方法を模索するために民間的経営手法の導入とつながっている。一部適用から全部適用、公設民営、民間移譲という流れにはならないと考える。

文教建設経済委員会

「平成23年度藤枝市一般会計補正予算(第3号)」

問 住宅・建築物耐震改修事業費について、市民の意識が低く苦慮しているようだが、啓発活動などどのように行っているのか伺う。

答 今年度は、約2千件について、ダイレクトメールを出し、地区ごとに戸別訪問を行っている。普通の広報ではなかなか啓発は難しいので、今後も戸別訪問等地道に行っていく。

問 環境保全型農業直接支払事業費について、事業内容、対象となる条件等について伺う。

答 農業分野においても地球温暖化防止・生物多様性保全に積極的に貢献することが求められており、平成23年度から環境保全効果の高い営農活動に取り組み農業者に対して直接支援する事業である。対象者はエコファーマーの認定を受けていることが条件のひとつで、国が2分の1、県が4分の1、市が4分の1を補助し、10aあたり8千円を補助するものである。

「藤枝市道路占用料等徴収条例及び藤枝市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例」

問 この改正の趣旨は地価が下落していること、また、先の合併協議での議論を踏まえているという点でよいのか伺う。

答 土地の評価額は下落しており、合併協議会においても県の例に合わせて再編することとしており、それらを踏まえ今回の改正は受益者負担の適正化を図るためのものである。

本会議の

討論

11月定例会では、賛否の分かれた議案すべてについて、反対・賛成の討論が行われました。
ここでは、その一部を掲載します。

藤枝市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例

反対 一つは、全部適用

が市民にとって良い策となるか明らかにされなかつたこと。病院の中期経営計画では、現在の一部適用の問題点として6つの課題をあげているが、このうち項目3から項目6は全部適用になっても克服できるものではないことが明白である。残り3のうち、経営責任が不明確であることであるが、経営責任は今の一部適用でも設置者である市長のもとにあるのが明確である。また、職員に基本理念や経営方針が徹底されにくく目標の共有化が難しいことあるが、有能なリーダーがいればできることであり、現在でも実際おこなわれていること

である。

民間的経営手法の導入という所期の目的が達成されない場合、独立行政法人、指定管理者など更なる経営形態の見直しを図るとあり、将来に遺憾を残すことになりかねない。現在の市立病院は、市長と病院長をはじめ、幹部職員、医師、看護師等みなさんの努力のもと経営が改善してきている。そのときの管理者の行動により、効率重視に中心を置いて市民とかけ離れた病院になりかねないことが全部適用のデメリットであると考ええるなどの理由により反対する。

賛成 市立病院は、平成19年、歯科口腔外科の不

適正な保険診療請求による1ヶ月間の保険医療機関の指定の取り消しに端を発した医師や看護師等の退職にともなう著しい

患者数の減少や診療収入の大幅な減少により、大変厳しい経営状況となった。そのような危機的状況の中、病院長はじめ職員の皆さんが一丸となって献身的な努力を続けられた。幸い、努力の結果、一時の危機的な状況は脱したとはいえ、未だに医師や看護師の確保は十分とは言えず、道半ばといった状況である。

そこで、市立病院には地方公営企業法の全部適用に移行し、事業管理者のもとで、施策決定の迅速性、経営の自律性や効率性を更に高めるとともに、職員の専門性の向上と経営参画意識の醸成を図ることによって、更なる経営改善を進めていた

藤枝市道路占用料等徴収条例及び藤枝市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例

反対 この条例改正は中

部電力株式会社、西日本

電信電話株式会社、及び東海ガス株式会社他の企業の電柱等の道路占用料を今回33%も引き下げるという提案である。現行の電柱等に対する占用料は決して高いものではなく、これらの企業には十分すぎるほどの負担能力があり、どちらかといえば、もっと引き上げるべきであり反対する。

賛成 地価の下落を踏まえ、各市の固定資産税評価額等も考慮して算定した静岡県の道路占用料改正単価に合わせたものであり、私自身その時々々の土地価額等を考慮すべきと考えており、同じ市区域の中で近接した道路における県道と市道と相違した料金設定は不適正である。また、1市1町の合併協議会において協議され決まったことでもあり妥当である。

賛成



反対



藤枝市普通河川条例の一部を改正する条例

反対 今回の改正により

市内1116件の河川占用料が引き上げられる。また、旧岡部町は4mをこえても占用料は無料だった。市町村合併の大原則はサービスは高い方へ、負担は低い方へ合わせると散々説明されてきた経緯があり、当然、市民負担は旧岡部町に合わせ、この際4mをこえるものも無料にすべきであり反対する。

賛成 道路占用料と共に先の合併協議会において協議、決定された結果であり、尊重されなければならぬ。静岡県の河川占用料改正単価に合わせたものであり、県内統一の単価である。県内の多くの市がこの県の単価に準拠して設定していることから妥当なものであり賛成する。

藤枝市岡部玉露の里の指定管理者の指定について

反対 この施設の一番の

設置目的は、玉露を中心とした地域のお茶を全国発信し、お茶の振興を図ることである。ところが、この会社が指定管理者となったことで、肝心の地域のお茶の振興という重要課題はもう完全に忘れ去られている。また、こういう外部の業者では地域の人達とのつながりが希薄になっており、このことは地域活性化施設にとっては致命的であり反対する。

賛成 今回の公募においては結果的に1団体のみであったが、評価は極めて高い。地域の活性化を目指し、観光・地元製品の販売・地域振興等、多くの事業を行う玉露の里を維持するには、経営マネジメントや集客、宣伝など専門的なノウハウを有する事業者を指定管理者とし、運営を託す方がはるかに効率的・効果的であり賛成する。

11月定例会で審議された議案等

◆全会一致で原案可決・適当と認める・趣旨採択（陳情）◆

第59号議案	平成23年度藤枝市一般会計補正予算（第3号）
第60号議案	平成23年度藤枝市病院事業会計補正予算（第2号）
第61号議案	藤枝市税条例及び藤枝市税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
第62号議案	議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
第63号議案	藤枝市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例
第65号議案	藤枝市立総合病院使用料及び手数料条例
第68号議案	藤枝市流水占用料等徴収条例の一部を改正する条例
第69号議案	市道路線の廃止について
第70号議案	市道路線の認定について
第71号議案	建設工事請負契約の締結について(市民体育館耐震改修工事)
第72号議案	藤枝総合運動公園の指定管理者の指定について
第73号議案	藤枝市民グラウンド・藤枝市民テニスコートの指定管理者の指定について
第74号議案	藤枝市民体育館・藤枝市武道館の指定管理者の指定について
第75号議案	藤枝市民会館の指定管理者の指定について
第76号議案	養護老人ホーム藤枝市立円月荘の指定管理者の指定について
第77号議案	いきいきサロン藤の里の指定管理者の指定について
第78号議案	藤枝市老人福祉センター藤美園の指定管理者の指定について
第79号議案	志太・榛原地域救急医療センターの指定管理者の指定について
第80号議案	藤枝市瀬戸谷温泉施設の指定管理者の指定について
第82号議案	陶芸センターの指定管理者の指定について
第83号議案	藤枝市駅南自転車駐車場の指定管理者の指定について
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について
発議案第12号	浜岡原子力発電所の事故を想定した住民の保護強化等を求める意見書
発議案第13号	脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書
発議案第14号	農林漁業用燃油に係る軽油引取税の免税等に関する意見書
発議案第15号	新東名高速道路関連の県施策への支援を求める意見書
発議案第16号	公立学校施設の防災機能向上を求める意見書
発議案第17号	中部電力浜岡原子力発電所に関する決議
陳第3号	精神障害者の医療費助成に関する陳情

◆賛否の分かれた議案◆

○賛成 ×反対

議案番号	議員名（議席順） 案件・結果	石井	大石	志村	大石	小林	榎原	萩原	数崎	天野	岡村	向島	杉山	遠藤	白井	植田	池谷	百瀬	水野	渡辺	舘	池田	
		井通	石生	村富	石幸	和彦	正昭	麻夫	幸裕	正孝	好男	春江	猛志	孝	郁夫	裕明	潔	潔	明	恭男	正義	博	
第64号議案	藤枝市病院事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
第66号議案	藤枝市道路占用料等徴収条例及び藤枝市道路占用料等徴収条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
第67号議案	藤枝市普通河川条例の一部を改正する条例	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
第81号議案	藤枝市岡部玉露の里の指定管理者の指定について	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
第84号議案	平成23年度藤枝市一般会計補正予算（第4号）	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
第85号議案	藤枝市職員の給与に関する条例及び藤枝市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	可決	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※

※議長は採決には加われません。



可決された議員発議

今定例会において、議員提出による発議案（意見書5件・決議1件）が提出され、原案のとおり可決いたしました。

なお、中部電力浜岡原子力発電所に関する決議については、決議案可決後、発議者を代表して舘正義議員が登壇し、決議文を朗読しました。

◆発議案第17号 「中部電力浜岡原子力発電所に関する決議」

中部電力浜岡原子力発電所に関する決議

東日本大震災は、東北地方の沿岸地域に壊滅的な被害をもたらしただけでなく、東京電力福島第一原子力発電所においては、原子炉の冷却機能を喪失し大量の放射性物質が放出される重大な事故につながり、「原子力発電は安全である」という安全神話は根底から崩壊し、原子力発電所に対する安全性の信頼は失われた。

福島第一原子力発電所の周辺地域においては、今尚、多くの住民が避難生活を強いられており、自宅に戻ることもままならず、職や家を失い、家族も離散するなど長い年月を得て築かれてきた地域コミュニティをも完全に崩壊してしまった。

放射性物質による汚染は、将来にわたり子供たちなどへの健康被害が心配されることは無論、遠く離れた地域における農畜水産物にも大きな影響を与え、その範囲は広範囲に及んでいる。

この影響は、藤枝市の基幹産業である茶業にも風評被害を含めて甚大な被害をもたらし、また、干椎茸から放射性物質が検出されたことは、全国一の集散地である本市の経済的ダメージも大きなものがある。

一度の間違ひも許されない原子力発電の運転であったにもかかわらず、このような重大な事故が発生している事実を勘案したとき、浜岡原子力発電所は本市から30キロメートル圏内にあり、まずは第一に住民の生命と財産を守っていくことを考えなければならない。浜岡原子力発電所は東海地震の想定震源域の真上に立地し、東南海、南海の3連動地震も心配されるなか、ひとたび大地震が発生し原子炉の冷却機能が失われれば、福島第一原子力発電所の二の舞になることは明白であり、首都圏、中部圏、近畿圏を結ぶ大動脈を有する圏域として、その影響は計り知れない。

浜岡原子力発電所は、現在、国の要請により運転を停止しているとはいえ、原子炉内には依然として低温状態で保管しなければならない燃料棒、使用済み燃料棒、さらには損傷している燃料棒が存在する。これらは今後も長期にわたって安全に冷却していかなければならない。まずはこれらの処理をはじめとする安全対策に万全を期すよう中部電力に求める。

現在、中部電力は、運転再開も視野に入れ防波壁の設置等による浸水防止対策を行っているが、危機管理対策が万全になされ、そのことが、あらゆる角度から立証され、あわせて住民の合意を得ることが必要である。

浜岡原子力発電所の絶対的安全対策がなされ、市民の安全と安心が担保されない限り施設の再稼働は認められない。

以上決議する。

平成23年12月16日

静岡県藤枝市議会

◆ 発議案第12号

「浜岡原子力発電所の事故を想定した住民の保護強化等を求める意見書」

自然災害と原子力災害の複合災害が発生した場合の避難基準や避難方法の確立、放射能対策特有の装備や医薬品及びモニタリング機器等の装備の充実など。

◆ 発議案第13号

「脳脊髄液減少症の診断・治療の確立を求める意見書」

本年度中に脳脊髄液減少症の診断基準を定め、ブラッドパッチ療法を脳脊髄液減少症の治療法として確立し、早期に保険適用することなど。

◆ 発議案第14号

「農林漁業用燃油に係る軽油引取税の免税等に関する意見書」

漁船及び農林業用機械に使用する軽油にかかる軽油引取税の免税措置や農林漁業用A重油にかかる石油石炭税の免税・還付措置の恒久化など。

◆ 発議案第15号

「新東名高速道路関連の県施策への支援を求める意見書」

アクセス道路の整備促進のための予算措置、サービスエリアなどの附帯施設における防災機能、高速道路交通警察隊の増員に伴う、静岡県警察の警察官定数の増員など。

◆ 発議案第16号

「公立学校施設の防災機能向上を求める意見書」

公立学校施設の防災機能向上のための新たな制度の創設、地方財政措置の拡充、太陽熱温度差熱利用、蓄電池など補助対象の拡充など。

人事案件

次の人事案件について、本議会は適当と認めました。

- 人権擁護委員候補者 池谷光男さん(築地一)

陳情について

「精神障害者の医療費助成に関する陳情」

「精神障害者保健福祉手帳1級・2級所持者に各種社会保険で認められた診療を受けた場合の自己負担額を他障害者並みに助成されるよう陳情する」に対し、「陳情趣旨は十分理解するところであり、本議会においても県内統一制度として県が早急に実施することを望むところである。本市においては、精神障害者の精神科へかかる入院、入院時の食事や通院についての医療費助成を県内他市に先駆けて実施しているため更なる上乗せは財政上のバランスから一考するものである。このようことから、陳情書にある精神障害者1級・2級の医療費助成については、県内統一制度となるよう今後県へ働きかけていく」とする。

一般質問 INDEX

11月定例会では、16名の議員が市政全般について質問を行いました。ここでは、その要旨を掲載いたします。(掲載順は質問順です。)

行政について

- ・ 今後の市政経営について……………P 8
- ・ 電子自治体の拡充について……………P 8
- ・ マニフェストの進捗状況と2期目への取り組みについて…P 9
- ・ 活性化施設と地域の活性について……………P10
- ・ 産業の推進策の取り組みについて……………P10
- ・ 中山間地域とその周辺地域の活性化のために……………P11
- ・ 北村市政1期目の総括と今後について……………P11
- ・ 路線バス事業の課題と今後の展開について……………P13
- ・ 藤枝市のスポーツ政策について……………P13
- ・ 平成24年度予算編成について……………P14
- ・ 市政が直面している4つの課題……………P14
- ・ 有権者への利便性向上について……………P14
- ・ 新しいインターチェンジを活用したまちづくり…P15
- ・ 中山間地の問題について……………P15

健康について

- ・ 病院経営の今後について……………P 8
- ・ 藤枝市立総合病院の
地方公営企業法全部適用を実施すべきか…P10

- ・ 介護福祉施策について……………P12
- ・ エイズ問題への藤枝市の取り組みについて……………P13

危機管理について

- ・ 中部電力浜岡原発に何を要求していくべきか…P 9
- ・ 放射能から子供達を守るために……………P10
- ・ 消防団員の確保について……………P12
- ・ 浜岡原発の安全対策と今後の対応……………P12
- ・ 防災対策から減災対策へ……………P12
- ・ 災害時の備えについて……………P14
- ・ 危機管理体制について……………P15

教育について

- ・ 教職員のセクハラ問題について……………P13
- ・ 教育現場での取り組みについて……………P14

環境について

- ・ 産業廃棄物の不法投棄(瀬戸谷)について……………P 9
- ・ バイオマスの取り組みについて……………P10

※質問内容については、それぞれのページをご覧ください。



藤 新 会
 たち 館 正義 議員

今後の市政経営について

問 重要施策に対するこれまでの働きぶりについて。

答 最も留意してきたことは、「迅速さと慎重さのバランス」と「決断力」である。

特に、浜岡原子力発電所への対応については、東日本大震災を受け、じっくりと考えている暇が無い、急を要する事案であったため、呼びかけをし、賛同を得た焼津、袋井、磐田の3市の市長とともに、全国に先駆けいち早く、国や県、中部電力に適切な対応を求めた。

全力を注いできた「市立総合病院の経営健全化」と「クリーンセンターの用地選定」についても、結果にこだわるとともに、時宜を見極めながら進めてきた。当時、一刻を争う深刻な状況であった市立総合病院の経営健全化については、特段のスピード感をもって取り組みを進め、そして、地元の方々の十分なご理解・ご協力が必要なクリーンセンターの用地選定には、スピードを意識しつつも、じっくりと腰をすえて進めてきた。

また、財政の健全化についても、マニフェストに

も掲げている起債残高の縮減を着実に進め、順調な推移をたどってきている。職員一丸となって取り組んでいる今の状況を、今後も引き続き継続し、更なる結果を求めて、これまで以上に努めていきたい。

問 市長2期目に向けた決意について。

答 これまで、「元気なまち藤枝づくり」という理念を自らの政治信念として、または市民が元気になることにこだわり、最も大切にしてきた。

本市では、富士山静岡空港の開港を皮切りに、東名、新東名インターチェンジの設置など、大きなプロジェクトが着々と進行しており、まさに今後の藤枝の歩む道を左右する「まちの転換期」に差し掛かっている。このような時期であるからこそ、引き続き市政の舵取りを担うことで、豊かな藤枝、元気な藤枝に向けた道筋を着実に付けて行かなければならないと感じている。

「やっぱり藤枝がいい」と選ばれるような都市に向けて、向上心を忘れず、強い意欲を維持しながら、自ら先頭に立って日々邁進していく。



2期目に向けた決意を述べる北村市長



藤 新 会
 植田 裕明 議員

電子自治体の拡充について

問 インターネットを用いて行政手続きを行う電子申請の現状はどうなっているか？

答 平成23年1月に導入し、県内27団体で共同利用している。利用件数も、初年度の16件から22年度には32,637件と年を追うごとに増加している。

特に図書館の貸出図書予約は全体の50%以上、電子入札は全体の90%以上で、利便性の向上などに効果を発揮していると考えている。

なお、施設予約については未導入である。

問 県内には、市の運動や文化施設の空き状況がホームページで調べられ、申し込みも可能な自治体もあるようだが、本市でも取り入れてはどうか？

答 関係部課で検討部会を立ち上げ、導入に向け、検討していく。

病院経営の今後について

問 条例改正により、いよいよ市立総合病院が地方公営企業法の全部適用となるが、今後の動向は？

答 職員の身分の取り扱いや給与などに関する条例、

規則、業務に関する規程等、およそ45件の例規の新設、改廃を行ない、内7件は、2月議会において審議をいただく予定である。

このほか、全部適用後の病院組織に関する協議、関係官庁等への届出事務、企業職員の身分の取扱いなど、各種協議をプロジェクトチーム中心に行う。また、事業管理者の下での全部適用後の組織等については、現在、院内において検討を行なっている。

問 全部適用を数年前から支持してきた者にとっては、本病院において、まったくその懸念はないものと考えているが、全部適用に関しては、一部で、懐疑的な意見や反対論も見聞されるのも事実である。地方独立行政法人化、あるいは民間委託、民営化への一里塚とならないか。それに伴い、人員削減が行われたり、医療サービス低下につながる恐れはないか、というものである。当局は、こうした意見に対して、どのような見解か？

答 病院経営の一層の健全化へのひとつの手法であり、公立病院として存続していくため、それらのようなことは考えていない。



藤枝市立総合病院



日本共産党

大石 信生 議員

産業廃棄物の不法投棄（瀬戸谷）について

問 藤枝市は環境日本一を掲げながら、瀬戸谷・蔵田地区に山のようにになっている産廃の不法投棄をなぜ止められないのか。

答 建設発生土を利用し、畑をつくろうとしたもので産廃の不法投棄とは、認識していない。

問 驚くべき答弁だ。ここに現場の写真があるが、建設現場から運んだコンクリート片やガレキのヤマではないか。雑草が繁り、どこが畑か。じつは2009年の2月14日、地元から相談があつて調査に入った時、大型ダンプの産廃業者が私らに激しく喰ってかかってきた。まともなものを捨てていない証拠ではないか。捨てさせていた土地の所有者を私が説得して、悪徳業者の脅しは続いたが、翌日から不法投棄は止まった。その後1年位で、また始まったので、私が役所に止めるように言って、止まった。今回3回目が始まったと聞いて調査し、完全に止めるために、質問で取り上げたのだ。写真を見て、これだけの事実を並べてもまだ産廃の不法投棄でないと、言い切れるのか。

答 同行した県も、産廃ではないと言っている。

中部電力浜岡原発に何を要求していくべきか

問 住民が合意する安全対策をどこまで要求するか。

答 あらゆる角度からの安全対策を講ずることが中電の責務であり、今後も厳しく中電に要求していく。

問 海拔18mの防波壁で、運転再開を認めるか。

答 運転再開については、危機管理が万全になされ、そのことがあらゆる角度から合理的に立証・検証され、合わせて住民の理解が得られない限りあり得ないと考えている。

問 市長の答弁は、浜岡原発の永久停止・廃炉とほとんど同じ立場ではないか。

答 本市の安全・安心を守る私の立場からは東海地震が想定される本市周辺地域への原発の立地はあり得ないと考えている。



藤新会

遠藤 孝 議員

マニフェストの進捗状況と2期目への取り組みについて

〈子どもたちが輝くまち〉

問 小中学校のALT授業の英語教育プランは。

答 教育日本一を目指し、英語で簡単な日常会話ができることを目標に、充実した英語教育を推進する。

問 学校マネジメント推進事業の保護者への啓発は。

答 学校と保護者、地域との連携や教員の負担軽減を目的とし、子育てや心身の発達、健康や食育などの講座等を行い、効果的な啓発活動を推進している。



ALTによる外国語活動

〈誰もが安心して暮らせるまち〉

問 不足している診療科の医師確保の見通しは。

答 医師確保に向け、浜松医大や東大医学部を中心にトップセールスを推進し、皮膚科や産婦人科を再

開し、麻酔科を5人体制として手術体制を確立した。更に救急専門医や産婦人科医の確保に向け努力する。

問 浜岡原発の更なる安全確保を押し進めるか。

答 稼働の有無にかかわらず、万全な安全対策を講ずることが必要であり、中部電力に要請していく。

問 若い世代の生活保護受給者への対策は。

答 求人情報の提供、就労支援員によるハローワークや企業への同行訪問など就労支援を推進している。

問 歩きタバコ禁止条例等の策定は。

答 既存の「まちをきれいにする条例」の周知徹底を図り、啓発に取り組んでいく。

〈皆で協力しあうまち〉

問 新東名パーキングエリアに地域と連携した道の駅を作ることは。

答 地域情報発信コーナーの設置や地域と連携したイベントの開催などにより、広く地場産品等の供給や本市のPRに努める。

〈誇りと元気のあるまち〉

問 若手職員の育成は。

答 「新・人材育成基本方針」により、真に市民の役に立ち、改革・改善意識に燃える職員育成に努める。

問 焼津市との連携は。

答 地域間競争に打ち勝ち、地域力の強化を図るために、2市の連携は有意義である。全国に向けても、モデル的な連携自治体としてPRしたい。



藤 新 会
杉山 ^{たけし} 猛志 議員

活性化施設と地域の活性について

問 白ふじの里の長期的展望を伺う。
答 地域全体で組織体制を作って、活性化を進めながら支援する体制を整え、自立化を目指す。

問 活性化施設と連携したグリーンツーリズムについて伺う。

答 農業体験やホタル祭り、白藤の滝、花倉城、藤枝大観音などの地域資源を活用した新たなコース設定等を地域とともに整備する。

問 集客の広い視野に立った対策を伺う。
答 アーモンドの里や市民農園に関わっている方々をファン・サポーターになってもらい地域とともに交流の活発化を図り、誘客に繋げる。

バイオマスの取り組みについて

問 バイオマスのエネルギー活用について伺う。
答 「藤枝市地域エネルギービジョン」にバイオマスの活用を推進施策に位置づけて、新エネルギー活用プロジェクトとして取り組む。木質系と食品系バイオマスを電気や熱に利用するプランを盛り込み、

新たな産業と雇用の創出や中山間地域の活性化に繋げていきたい。

問 企業の協力体制構築と関係機関の調整を伺う。
答 国の方針や補助制度などの情報収集と先進事例の調査研究を行う。「ごみ減量推進懇話会」で意見・提案を伺い、各関係機関とともにバイオマスの総合的な活用システムの構築を目指していく。



バイオガス発電機

産業の推進策の取り組みについて

問 エコノミックガーデニング推進協議会の役割を伺う。
答 協議会は推進のコントロールタワーで、将来的には推進母体としての機能を併せ持つ組織体で機能させる。

問 藤枝型エコノミックガーデニングが根づくための課題を伺う。
答 中小企業経営者の経営戦略構築に対する高いモチベーションの醸成が課題。行政と商工会議所や各種経済団体等と十分な意思疎通を図りながら進めていくことが重要である。



日本共産党
石井 ^{みちはる} 通春 議員

放射能から子供達を守るために

問 9月議会で私が求めた放射線量の継続測定、安定ヨウ素剤の配布は本市が定める4つのK（重点戦略）の一つ“危機管理”に含まれるか？

答 当然、危機管理の範疇に含まれる。
問 島田市ではヨウ素剤の備蓄を決定した。重点戦略なら藤枝は他市に先駆けて行うべきでは？

答 国家的危機によるものであり、国の主体的支持で行うべきだ。

問 給食食材の放射線量の測定を実施すべきでは？
答 国県のサンプル検査で安全性が確認されている。

問 給食食材のうち、お米は100%藤枝市内産。一方で放射能がたまりやすい野菜はわずか6%。市が率先して検査をすれば行政への評価も高まると思うが。



学校給食

答 国の安全基準が示されており、情報を収集し、調査していきたい。

藤枝市立総合病院の地方公営企業法全部適用を実施すべきか

問 来年度から、市立病院は、地方公営企業法のうち財務部門だけを適用している一部適用から、人事・予算を含めた全部を適用し、新たに設置する病院管理者に事業責任を負わずことにしている。全部適用の利点として“経営責任が明確化される”とあるが、現在の一部適用では経営責任がないのか？

答 現時点では市長・病院長それぞれに責任がある。
問 市が策定した病院改革プランには、一部適用の問題点として6つの項目がある。全部適用でこれが解決できるか？

答 全部適用で解決するという表記ではない。
問 全適をテーマに視察した滋賀県長浜市立病院では「全部適用になって良くなった病院は一つもない」と言っていた。全適でよくなった病院はあるのか？

答 長浜は、全適でよくなったのではなく、管理者が組織意識を替えて経営改善をしていったと感じた。
問 新たに設置する管理者の思惑次第で病院はどうにでもなることになる。効率第一主義で不採算医療の切り捨てを行わないと言えるか？

答 「いざという時頼りになる病院」であるのが自治体病院であり、救急などの不採算部門を切ろうとする気は毛頭ない。



藤 新 会

萩原 麻夫 議員

中山間地域とその周辺地域の活性化のために

問 一人暮らしの高齢者や世帯の実態の把握と対策はどのように進めて行くのか。

答 近年、高齢化が進展し交通手段の確保や、買い物支援、災害や病気など緊急時の対応について自治会や町内会、地域活性化団体による「地域見守り活動」や「気軽に声をかけ合える地域づくり」など地域の絆を深めるコミュニティ活動が継続・充実するよう地域との協働による対策を講じて行く。

問 都市と農村の交流促進事業の取り組み状況と今後の展開は。

答 各地で年間33回ものイベントや伝統行事などが行われ、活性化施設の充実と農山村での生活が体験できる「滞在型のグリーン・ツーリズム」や「花の里づ



中山間地域での移動販売

くりを進め、四季を通して地域の魅力を高める。又、移住・定住による賑わいの推進と空き家の有効活用を図る為、「藤枝市空き家バンク」を開設しホームページで情報発信する。今後、受け入れの為にハード・ソフト面の充実と改修費補助も創設。

問 有害鳥獣対策の今後の取り組みについて伺う。

答 今後も猟友会への駆除委託とともに農業者が広範囲かつ、協働で行う防獣害フェンスの支援制度と更に貸し出し用箱わなの拡充や猟友会、農協と一体となり地域作りに向けた座談会など効果的な取り組みを進める。

問 これからの農業をどう支えて行くのか。又新規農業者支援策はどう進めていくのか伺う。

答 地域農業の中核を担う認定農業者、高齢農業者などがそれぞれの役割を活かし地域一体となった営農体制の再構築と仕組みづくりを進める。新規就農希望者には県・JA・市が一体となって農地の賃借や売買の斡旋等の就農支援を用意し、若い世代の農業への参入と自立に向け促進体制を整えている。

問 中山間地域活性化基本計画対象区域に隣接する周辺地域の活性化について。

答 瀬戸谷、稲葉、葉梨、朝比奈の一部では、隣接する地域と一体となったコミュニティ活動等行われている。対象区域に隣接する地域でも、地域活動状況等を考慮し柔軟な対応を図って行く。



市民クラブ

岡村 好男 議員

北村市政1期目の総括と今後について

問 本市重要施策の達成、進捗状況について伺う。

答 市立総合病院の健全化は、産科の再開や麻酔科医の確保など「医療の維持」に直結する取り組みは勿論のこと、「病院ふれあいフェスタ」等市民の皆さんに病院を知っていただく視点から施策を展開してきた。この結果、平成23年度の年度当初で医師の総数が112人まで増加し、正規の医師数も大きくアップした。また経営面では、単年度の決算収支で平成19年度は18億8千万の赤字であったものが平成22年度には4億4千万円の赤字までに改善し、取り組んだ成果が現れてきている。

次にクリーンセンターの推進については、平成20年の候補地発表以来、地元の皆様と慎重に協議を重ね、平成22年夏には地元の窓口として、「仮宿を考える会」が発足した。本年7月からは現地測量も開始し、今後環境アセスメントを実施する中で地元のご理解を得ていきたいと考えている。

次に、小・中学校の校舎や屋内運動場などの耐震化については、3連動の地震がいつ起きてもおかし

くないと言われる中、スピード感を持って取り組んだ。その結果本年10月末ですべての義務教育施設で耐震化を完了した。県内23市で2番目の早さですべて完了し、耐震化率は100%となった。

問 今後の展望と2期目の決意について伺う。

答 平成24年度には一部新東名高速道路が開通し、藤枝岡部インターチェンジも供用開始される。また、市立総合病院の運営形態も地方公営企業法の全部適用となる。クリーンセンターについては、近い将来環境アセスメントの実施という、新しいステージに進んでいくとも考える。そして、浜岡原発に対しての誤りの許されない対応等、今後の藤枝市が歩む道筋の大きな分岐点に差し掛かっている。こうした時期であればこそ、他の方の手にゆだねるのではなく、来年度以降の4年間でこれまでの実績を生かした確かな視点と行動により、市民の皆様が藤枝に住んで良かった、住むなら藤枝という町を目指し、内外に誇れる市政をしっかりと着実に創りあげたいと考える。



新東名高速藤枝岡部ICとロングランプ



藤 新 会
水野 明 議員

消防団員の確保について

問 東日本大震災を踏まえた消防団及び団員の置かれている現状について、どう考えているか伺う。

答 消防団員は地域の防災リーダーとしての存在が注目されているとともに、東日本大震災の貴重な教訓から、今後発生が予想される東海地震への対応に向けて、新たな役割や目標が発生する可能性もある。今後は、消防団の防災活動に必要な資格の取得と併せ、活動時における団員の安全対策も徹底していく必要がある。市民の安心安全に向けて、熱い心で大きな役割を果たす消防団員の確かな育成と十分な支援について、更に本格的な取り組みをしたい。

問 消防団協力事業所の認定状況と事業所のメリットについて



消防出初め式に参集した消防団車両

伺う。

答 現在4事業所を認定、表示証の掲示やホームページでの公表が可能であるなど、事業所のイメージアップにつながるほか、本市の工事発注における総合評価方式入札において加点されるというメリットがある。

介護福祉施策について

問 小規模多機能型居宅介護施設の現状と、整備方針について伺う。

答 「通い」を中心として、「泊まり」「訪問」を組み合わせて提供するサービスで、切れ目のない在宅サービスを推進するための重要な施策である。市内に3箇所あり、その利用状況は、定員70人に対して47人であるが、今後一層、本施設の優れた特性を市民に広く啓発し、利用者の拡大を図りながら、中学校区を基本とした日常生活圏域ごとの整備が図れるよう、積極的に事業者の参入を促していく。

問 地域包括ケアシステム等の基本的な推進方策について伺う。

答 現在市内に7箇所ある安心すこやかセンターの相談体制の強化を戦略方針に位置づけ、その推進に取り組み、高齢者の生活を支える総合機関として、その機能を着実に果たしている。第5次計画においても、地域包括ケアシステムの推進に積極的に取り組んでいく。



藤 新 会
小林 和彦 議員

浜岡原発の安全対策と今後の対応

問 浜岡原発の安全性の見通しが立たない中で関係市町と連携して、運転再開はできないと働きかけるか伺う。

答 運転再開については、地域の皆様の理解が得られない限りありえないと考えており、今後も万全な安全対策を関係市町と連携して要求していく。

問 EPZの範囲が10kmから30kmに拡大されたが、今後そうした場合の対応について伺う。

答 範囲の見直しに伴い、主として30km圏内の市町と県が関係機関と連携して、原子力防災について万全な対策を構築出来るよう努めていく。



中部電力浜岡原子力発電所

東日本大震災の教訓を受け「突発型」の訓練も必要だと思ふか伺う。

答 想定されている東海地震は唯一予知の可能性のある地震であり、予知型の訓練も欠かすことが出来ないと思うが、突然発生する地震への対応についても重視しているので、突発型の訓練内容を更に充実させるよう検討していく。

問 防災指導員養成講習会の講習内容を見直していく考えはあるか伺う。

答 講習項目については毎年検討を重ね、講義を実施しているが、今後もよりよい充実した内容となるよう検討していく。

問 自主防災会の役員及び防災会長に対する指導及び研修について伺う。

答 地域防災訓練説明会においても、防災に関する情報提供を行っているが、防災知識はもとより技術の向上についても、今後は更に実践的で充実した内容にしていく。

問 耐震補強が必要な家屋は何戸で耐震補強された家屋は何戸か、耐震補強されない理由は何故か伺う。

答 耐震補強を必要とする家屋は8,487戸で、補強された家屋は726戸であり、今後は比較的簡易に安全性の確保ができる高齢者を対象とした耐震シェルターへの助成制度を創設したいと考えている。

防災対策から減災対策へ

問 防災訓練について「予知型」の訓練も必要だが、



市民クラブ

池谷 潔 議員

エイズ問題への藤枝市の取り組みについて

問 毎年12月1日は世界エイズデーです。世界保健機関（WHO）は世界的レベルでのエイズのまん延防止と感染者や患者に対する差別と偏見の解消を図ることを目的としてこの日を定め、エイズに関する啓蒙活動をより推進させようとして提唱されたものです。藤枝市のエイズ問題についての認識と取り組みについて伺う。

答 HIV感染者やエイズ患者は、毎年確実に増加しており、昨年、国内での新規感染者及び患者数は1,503人と報告されている。エイズ予防には、感染経路を正しく理解し、感染を防ぐ方法を実行する事が重要で、市民に向けた啓蒙活動や教育活動、市立総合病院における医療体制の整備を実施している。



エイズ予防啓蒙用パンフレット

問 具体的な啓蒙活動の展開について伺う。

答 毎年市内企業や市内高校生に向けた普及啓蒙として研修会を実施してきた。平成17年度からは、市内中学3年生を対象に医師・保健師が学校に出向き、エイズ予防や性感染症予防や、お互いの身体や心を思いやる心の醸成を図る性教育を実施している。

路線バス事業の課題と今後の展開について

問 藤枝市では平成21年から地域公共交通連携計画に基づいて、路線バス8路線・自主運行バス7路線に対して重複路線の解消と住民ニーズにあった運行経路を実施した。その成果と内容について伺う。

答 22年度から効率的な運行や経費削減から重複区間を廃止した。その結果、乗り継ぎの不便等により利用者が減少した。今年度は運行の一部を延伸したため、利用者数は増加傾向にある。

問 新規のバス購入やバス路線の再編、実証運行の実施で得られた成果や今後のあり方について伺う。

答 現在の公共交通を取巻く状況は非常に厳しい中、高齢化の進行、環境意識の高まりの中で公共交通が果たす役割がますます重要になっている。バス事業の効率的な運行、利用促進を図り、今後も持続可能な地域公共交通への構築を図っていく。バス路線存続に向け、地域住民・行政・バス事業者が協働して取り組む土壌の育成をし、地域主導でバス事業を守り、育てる意識改革を促していきたい。



会派に属さない議員

志村 富子 議員

教職員のセクハラ問題について

問 県校長会での緊急アピール文について、その趣旨と教育長の感想を伺う。

答 趣旨は、県校長会としての慚愧の思いと信頼回復への強い決意である。教育に身を置く者として誠に残念であり、強い憤りを禁じ得ない。現場の校長と手を携えて、不祥事根絶に努めていく。

問 各学校での対応はどうか。

答 まず、市内全小・中学校長が不祥事根絶に向け研修を行い、各学校ごとに10月以降の不祥事根絶研修の月別実施計画を作成し、全職員が全力で取り組んでいる。

藤枝市のスポーツ政策について

問 本市の「スポーツ振興基本計画」では、成果目標の大きな1つに、週1回以上スポーツを楽しむ市民を50%以上にすることとしている。そのために、総合型地域スポーツクラブを重視しているが、その推進策はどうか。

答 総合型地域スポーツクラブは、市民が身近な地

域で趣味・関心に合わせてスポーツに親しむ環境を提供するものであり、生涯スポーツの推進に大変有効である。大洲スポーツクラブを始め、現在活動している5クラブの活動を全地域に広げ、将来的にはすべての中学校区にクラブを設置していく。設置には地域で中心になる人材が必要であり、自治会・町内会の理解と協力が不可欠である。各地域の現状把握、情報収集に努め、県体育協会のクラブ育成アドバイザーと連携して人材の発掘・育成、地域への助言・指導を進める。

問 現在クラブのない地域では、スポーツ推進委員（以前の体育指導委員がこの8月施行の「スポーツ基本法」により改名。本市の推進委員の定員は60名。任期は2年。）にクラブのマネージャー役になっていただきたい。また、市の施策の中にも推進委員の充実を掲げている。現在の推進委員の具体的な活動と待遇はどうか。

答 ソフトバレーボール、ペタンクなど5種の大会、フレッシュテニス、バドミントン、トランポウォークの3教室を開催しているが、それらの企画運営の委員会、全体の会議等、総じて年間70日余の活動をしている。報酬として、会議1回につき5千円、大会・教室等1回につき3千円を支給している。



ソフトバレーボール



藤 新会
藪崎 幸裕 議員

平成24年度予算編成について

問 市長は24年度予算編成に向けてどのような姿勢で臨むのか。

答 健康、教育、環境、危機管理の日本一を目指し事業を推進して、市民サービスの向上に努める。

問 来年度の税収、予算規模はどの位か。

答 市税で196億円を見込む。予算規模は昨年と同程度で454億円前後の規模。歳入との差は21億円の歳出超過で今後精査する。

問 4年前、市の債務は1千億円を超えていたが、現在はどの位改善されてきたか。

答 この3年間で66億7千万円の減債をし、995億円まで縮減した。

問 生活に密着した事業や地域要望等に対しては、市はどう答えていくか。

答 5千万円の予算枠で優先順位をつけ、多くの要望に答えていきたい。

市政が直面している4つの課題

問 志太消防本部設立にあたって両市の負担割合は。

また、互いに持っている債務はどう返済するのか。

答 負担金割合は5分5分、債務残は焼津3億7千万円、藤枝が3億6千万円で各々で返済する。

問 病院への貸し付け金19億円は全適になる前に、返済・棒引きを含め一定の方向性を出すべきだ、今後の貸付金は補助金にすべきだ。

答 計画通り返済を求めたい。しかし経営状況や資金状況によっては必要な対策を講じていく。補助金については検討課題である。

問 初夏に供用される新東名のアクセス道路が狭隘で五十海地先及び村良交差点等は県道の拡幅・改良が必要ではないか。



答 付近一体の交通状況を調査し、狭隘箇所の整備は県に要望していく。

問 川勝知事は東北の瓦礫の受け入れ要請を県市長会にしているが市長の見解は。

答 最終処分場のある自治体住民の理解を得ることが必要。志広組では瓦礫受け入れは困難と考える。

災害時の備えについて

問 焼津市と広域で運用していく「被災者支援システム」だが、今後の予定を伺う。

答 庁内にワーキンググループを立ち上げた。来年6月末までに運用準備が終わる計画で、9月の防災訓練からシステムの本稼働を実施していく。

問 宮古島市と災害時相互支援協定を締結したが、災害時に、ホームページの閲覧が不可能になった際、代理掲載をして情報発信することを提案する。

答 双方の災害対応・災害復旧に向け、具体的な取り組みを進める上で有効であるとともに、危機管理の面からも効果が期待されるので、実施に向けて協議していくよう指示をした。

有権者への利便性向上について

問 「期日前投票」において、投票所で「宣誓書」を書くことに改善を求める声がある。投票所の入場券に「宣誓書」を印刷し、自宅で記入して来られる様にしている自治体もあるが、改善できないか。

答 期日前投票期間が異なる選挙が同時に行われる場合、最初の時に入場券を回収しており、印刷されていると再発行で待たせる可能性がある。今後、他市の状況を研究したい。「期日前投票の宣誓書」を市ホームページからダウンロード出来るなど、当面できることについて改善していく。



公 明 党
大石 保幸 議員

教育現場での取り組みについて

問 教育施設が災害時の救護所になっているが、増設の予定や、学校における避難所機能の強化についてはどのような状況か。

答 増設は、派遣する医師や看護師の人数を見る中で、医師会と協議し、検討する。機能強化の第一は耐震化だが、本市は全小中学校の耐震化を完了した。必要な設備や資機材も計画的に整備している。

問 放射線教育について、文部科学省から副読本が出る予定だが、本市ではどの様に取り組むのか。

答 副読本は、全小中学校の児童生徒と教職員に配布する。発達段階に応じて、正確な知識を理解し、誤解や風評に惑わされない判断力を育成していく。



中学生用副読本の表紙



市民クラブ

天野 正孝 議員

危機管理体制について

問 災害発生時の市の体制がどうなるのか。

答 風水害等は、甚大な被害予想の場合等に災害対策本部を設置し、地震災害の場合は予知型で調査情報・注意情報・予知情報毎に、突発型で震度階級により配備し、災害情報の一元的な把握と対応をしている。

問 自主防災会と市の連携や災害時情報の一元化は。

答 大規模な災害では自主防災会から被害状況を各防災拠点に報告し、そこから市対策本部に報告し情報の一元化を行うが今後、情報フローチャートの共有を検討したいと考える。

問 今回の防災対策重点地域の拡大に伴い危機管理に対する対応を図っていかれるのか何う。

答 地域防災計画（原子力対策編）の新規策定のため、「市町原子力防災対策研究会」で、市町と県が関係機関と連携して研究し、実効性のある計画策定に努めていく。

新しいインターチェンジを活用したまちづくり

問 2つの新設のインターチェンジを元気のあるまち藤枝づくりにどうからめるつもりか。

答 農商工連携や6次産業など『新産業地ゾーン』と位置付けて地域住民の皆様と十分協議しながら地域の活性化を図っていく。

問 東名スマートインターチェンジ周辺の土地利用の今後を何う。

答 関係法令の制限等の課題整理、開発動向の調査等を行い、土地利用構想の策定、地区計画制度などの開発手法について検討を進めていく。

問 インターチェンジ周辺企業誘致活動について何う。

答 国土利用計画に位置付けられた新産業地ゾーンとの整合を図るなかで、2つのインターチェンジ周辺の活用エリアや立地誘導業種などを含めた構想づくりに着手した。これらの構想がまとまり次第、地元の皆様にもお示し協議していきたい。



建設中の新東名高速道路



市民クラブ

向島 春江 議員

中山間地の問題について

問 中山間地域は、そこに住む人達の生活の場としての機能だけでなく、市民に多面的な有益な機能を与えている。「まち・むら交流」は盛んになってきたが、人口減少は著しい。空き家対策を進めているが、状況を何う。

答 12月5日に「空き家バンク」を開設した。現時点で登録された空き家は、瀬戸谷、葉梨地区を中心に8戸あり、宅地建物取引業協会と連携して移住希望者からの問い合わせに対し、空き家所有者とのマッチングを行っている。

問 中山間地の空き家はどの位あるのか。

答 把握しているものは36軒である。



中山間地の空家

問 近年、稲葉地区に企業誘致が行われた。中山間地の雇用確保ということもあり、誘致した経緯があるように伺っているが、雇用状況を何う。

答 誘致した企業は3社であり、稲葉地区には約350人の雇用が生まれ、このうち稲葉地区を含めた中山間地域からの通勤者は約50人である。

問 沿岸に近い工場・倉庫の拠点の配置・移転について、津波の危険性を考え、地震の揺れに強い中山間地に来ていただく等の土地利用を考えていくことはどうか何う。

答 現段階では既存宅地の有効利用や、空き家・定住化対策を優先し、中山間の土地利用については、今後の国・県の地震対策などによる規制緩和等の動向をみる中で研究していく。

問 地域主権改革推進法の成立に伴う権限移譲により、中山間地の土地利用が緩和されるか。

答 都市計画決定・変更に知事の同意を要せず、協議となったが、事務手続き上は従前と変わらない。決定権は市にあることを強調し、事業執行していく。

問 蔵田にある宇嶺の滝、高根白山神社は、春夏秋冬を楽しめる滝、歴史ある霊峰である。いつも人が訪れるよう効果的なPRをお願いしたい。

答 東海道自然歩道の見所スポットとして位置づけている。ハイキングコースの中でも人気が高く、県外の旅行会社からの問い合わせもあり、観光スポットとしてPRし、積極的に情報発信していく。

市民との
意見交換会

議会タウン ミーティング開催

昨年に引き続き今年も議会タウンミーティングを開催しました。今回は、全議員が3班に分かれ、10月29日(土)に青島南公民館、11月5日(土)に市役所と市民ホールおかべにおいて、いずれも午後2時から開催しました。3会場で合計87名の皆さんの参加があり、市政や議会に対して多くのご意見・ご要望をいただきました。

開催状況

〔1班〕

平成23年10月29日(土)

午後2時～

会場

青島南公民館 集会室

出席議員

大石信生・志村富子
大石保幸・杉山猛志
植田裕明・渡辺恭男
池田 博(以上7名)

参加者 28名

(男性24名・女性4名)

議会タウンミーティングでは、議会の活動報告を行い、その後、皆さんとの意見交換会を行います。今回は9月定例会の審議内容を中心に、現在の市の課題などを報告しました。

意見交換会では、東日本大震災を踏まえた本市における地震に対する危機管理や、浜岡原子力発電所の安全性についてのご意見・ご要望が多くあり、続いては、本市の重点課題であります市立総合病院の経営状況等でした。

その他、新インターチェンジ付近の企業立地や鳥獣被害など多くの質問・要望がありました。昨年度初めて開催した

議会タウンミーティング

ですが、参加者の皆様からご協力いただきましたアンケートをもとに、市議会広報広聴委員会において協議・検討し、昨年度の2会場から、今年度は3会場での開催としました。

また、内容についても議会の活動報告の時間を短縮し、意見交換の時間を増やすことや、意見交換の方法についても改善を行いました。

今回も参加者の皆様にはアンケートへのご協力をお願いし、今後の議会タウンミーティングの開催方法など、協議・検討していく上での参考とさせていただきます。



〔3班〕

平成23年11月5日(土)

午後2時～

会場

市民ホールおかべ集会室

出席議員

榎原正昭・萩原麻夫
天野正孝・臼井郁夫
水野 明・池谷 潔
舘 正義(以上7名)

参加者 37名

(男性33名・女性4名)

〔2班〕

平成23年11月5日(土)

午後2時～

会場

藤枝市役所 大会議室

出席議員

石井通春・小林和彦
数崎幸裕・岡村好男
向島春江・遠藤 孝
百瀬 潔(以上7名)

参加者 22名

(男性21名・女性1名)



議会タウンミーティングでの主な質問を掲載します。

【浜岡原子力発電所について】

問 原発に対する姿勢について、議会全体での話し合いが行われているか。

答 議会としても、浜岡原発への視察を行ったり、電力会社から講師を呼び勉強会を行っている。福島第一原発の事故発生後すぐに、焼津、袋井、磐田、藤枝の4市の市と議会で、国や中部電力に対して申し入れを行うなど、行動を起こしている。

問 原発の永久停止と廃炉を市議会として決議してもらいたい。

答 原発から10キロ圏内にある4つの自治体の中で、牧之原市が決議を行ったが、全員賛成ではなかった。原発事故を見れば永久停止や廃炉も必要だと思うが、この場でお答えできることではないので、ご意見として承らせていただく。

【市立総合病院について】

問 経営状況が改善されていると聞くが、状況はどうか。

答 平成21年度からスタートした「中期経営計画」に沿って経営を行っており、計画よりも1年前倒しで経営改善が進んでいる。しかし、市からの借入金はいまだに多額であるので、返済と医師確保や待遇改善に取り組んでいる。

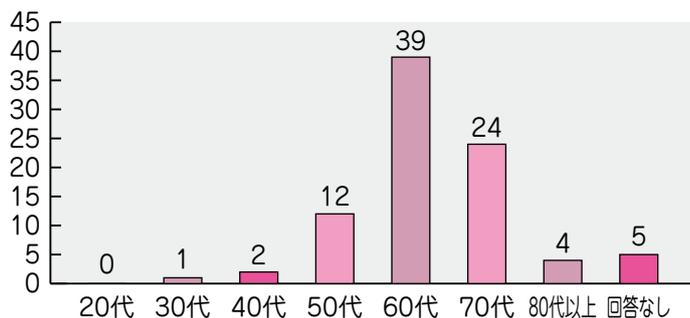
問 医師の確保についてはどうか。また、歯科口腔外科は再開するのか。

答 産婦人科の医師を3名、浜松医科大学から派遣していただき、平成23年4月から再開することができた。また、10月からは麻酔科の医師も3名派遣され、手術体制も整った。閉鎖されている歯科口腔外科については、平成24年10月の再開を目指して準備が進められている。

アンケート集計結果

当日参加していただきました、参加者の皆さんのアンケート結果の一部を掲載します。

1. 参加人数：87人（10/29：28人・11/5（市役所）：22人・11/5（おかべ）：37人）



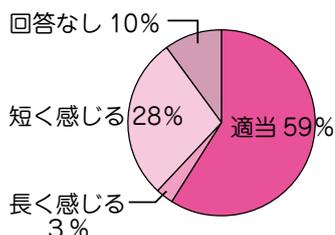
【年齢別】	（全体）	（1班）	（2班）	（3班）
20代	0	0	0	0
30代	1	0	0	1
40代	2	0	2	0
50代	12	1	2	9
60代	39	11	5	23
70代	24	13	9	2
80代以上	4	1	1	2
回答なし	5	2	3	0
計	87	28	22	37

2. アンケート回答：78人（10/29：27人・11/5（市役所）：18人・11/5（おかべ）：33人）

回収率：89.6%（10/29：96.4%・11/5（市役所）：81.8%・11/5（おかべ）：89.1%）

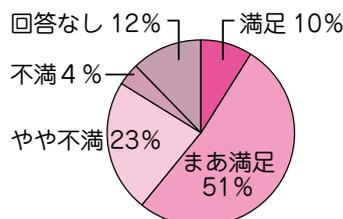
【質問】 タウンミーティングの全体の時間について。

	（人）	（1班）	（2班）	（3班）
適当	46	15	9	22
長く感じる	2	0	0	2
短く感じる	22	10	5	7
回答なし	8	2	4	2



【質問】 内容について。

	（人）	（1班）	（2班）	（3班）
満足	8	4	1	3
まあ満足	40	16	9	15
やや不満	18	4	5	9
不満	3	1	1	1
回答なし	9	2	2	5



アンケート結果については、市議会ホームページにも掲載していますので、ご覧ください。

「元気なまち藤枝」づくりに向け、各委員会から市長へ提言

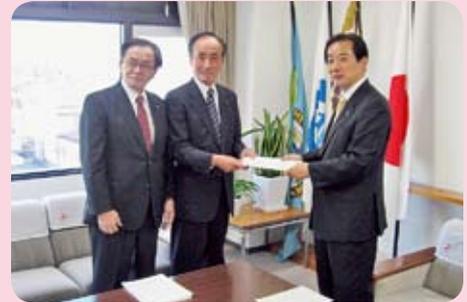
三常任委員会

3つの常任委員会では、各所管事務調査活動等による調査・研究を行い、今後の施策への取り組み要望を提言として集約し、去る12月16日に市長に提言書を提出しました。特に今年度は、常任委員会



の機能の充実を目的とした、平成23年度の主要事業における取り組み進捗状況調査等も行いました。提言の主な内容は、総務消防委員会は、第5次総合計画の確かな実施や危機管理体制の更なる強化、安全・安心まちづくりへの取り組みなど7項目。健康福祉委員会は、子育て情報の支援・少子化対策や待機児童ゼロ、食育・生活習慣病予防、病院の専門外来についてなど8項目。文教建設経済委員会は、農商工連携による6次産業の推進や企業誘致による就労率の向上、広域での公共交通の確保、自然エネルギーへの更なる推進、児童・生徒の防犯対策、安全確保など19項目です。

決算特別委員会



決算特別委員会では本市が主要事業と位置づける「健康・予防」「危機管理」「教育」「環境」のいわゆる「4つのK」にかかわる事業を中心に55本の事業を抽出し、計8回の委員会を通してその事業についての評価を行い、去る10月28日に「平成24年度予算編成に向けての提言」をまとめ市長に提出しました。

提言書は市議会ホームページに掲載していますので、ご覧ください。

2月市議会定例会

2月市議会定例会は、2月17日から3月16日までの29日間の会期で開かれる予定です。

- 2月17日 本会議1日目
議案上程・常任委員会
- 2月28日 本会議2日目
代表質問・一般質問
- 29日 本会議3日目
一般質問
- 3月1日 本会議4日目
一般質問・議案質疑
- 2日 現地審査
- 5日 常任委員会
- 6日 予算特別委員会
- 7日 予算特別委員会
- 8日 予算特別委員会
- 9日 予算特別委員会
- 16日 本会議5日目・採決

議会を傍聴しませんか

議会は、どなたでも傍聴することができます。皆様の生活に直結した重要な問題が審議されます。お気軽にお越しください。

本会議の当日、市庁舎5階の傍聴席入口で受付しています。受付は、ご住所とお名前を記入するだけです。

問い合わせ

【議会事務局】電話0433-35552

編集後記

新年あけましておめでとうございます。昨年の本委員会の活動を振り返ってみますと、「開かれた議会」を目指し、読みやすく、わかりやすい議会たよりの発行、併せてホームページの充実について取り組んでまいりました。また、一昨年から取り組んでおります「議会タウンミーティング」についても、昨年は会場を増やして開催し、多くの皆様にご参加をいただくことができました。

本年も様々な情報発信はもちろん、多くの市民の皆様の声を市政に反映できるよう、「開かれた議会」に向け努力してまいりますので、どうぞよろしく願います。



市議会広報広聴委員会

写真左から、大石委員、石井委員、池谷委員長、杉山副委員長、小林委員